

# 包摂的で持続可能な工業開発

共通の繁栄の創造 | 環境保護



UNITED NATIONS  
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

## はじめに

国際連合工業開発機関(UNIDO)事務局長 李勇(リー・ヨン)



グローバル・コミュニティは現在、重要な岐路に立っています。貧困は依然として世界の中心的な問題ですが、今や私たちは次世代のうちに効果的にそれを撲滅する方法を手に入れているのです。

貧困は、単純に所得水準が低いという点にとどまらず、多角的で複雑な問題を抱えた現象です。そのため、貧困層がよりよい暮らしができるよう、それぞれの状況において適切な対処法を見つけるには、開発に向けた協力におけるすべての領域において協調し努力していく必要があります。これに国連ミレニアム開発目標(MDGs)を継続する形で現在策定中の新しい持続可能な開発アジェンダは応えていくことが求められています。そして、経済的困窮、社会的不平等、環境悪化といったすべての次元において貧困を撲滅するための明確なロードマップを提示する必要があります。

私たちは今日どこにいるのでしょうか。幸いなことに、抛り所となるような好事例や共有すべきサクセス・ストーリーがたくさんあります。多くの国々が、経済、社会、環境のあらゆる側面において、その国民の利益となるようなより高い開発レベルを実現しています。

30年前、開発途上国の2人に1人が貧困にあえいでいました。それが2010年には、絶対的貧困に属する人の割合が20%強にまで減少しました。更なる分析の結果、もっとも効果的に貧困を減少させたのは、工業化や国際貿易、そしてそれらに関連したサービスにより堅調な経済成長を成し遂げた国々であることがわかりました。

事実として、世界的に見て、先進的な工業セクターの発展なくして高水準の経済・社会開発を達成した国は一つも存在しません。

しかしながら、未だ堅調な繁栄が全世界的に実現できるまでには至っておらず、地域、国、社会の内外には今も著しい格差が存在しています。過去において成長は、人口の大部分、特に女性や若年層に対して参加や恩恵の機会を提供することなく起こることが多すぎたのです。



貧困の削減に向けた将来的な戦略では経済的に力をつけることが必要なことは明かです。これこそが、収入を生み出す唯一の方法であり、個人、家庭、政府が自らの開発優先事項を追求し、自立への道を支えることを可能にします。そしてこれは、あらゆる局面において持続可能な開発を達成するという私たちの取り組みの最終的なゴールに他なりません。

一般的な社会問題や環境問題を持続的かつ永続的な方法で解決するための取り組みは通常、経済成長に支えられた場合にのみ実現できることは明かです。

このような課題への対応としてUNIDOは、持続可能な開発やすべての人にとって永続的な繁栄の実現に向けて工業が貢献する可能性を最大限に活用するために、包摂的で持続可能な工業開発(ISID)を推進しています。

本パンフレットでは、2013年12月2日に加盟国により採択されたUNIDOの画期的なリマ宣言に盛り込まれた、新しいビジョンに関連した主要なテーマや課題などをご紹介します。UNIDOの将来的な活動、精神、方向性は、今後何年にもわたりリマ宣言を基盤として実施・決定されていくことでしょう。

私たちが現在直面している課題や歴史的な機会とは、ISIDの可能性を認識することであり、また、2015年以降に向けた新たな長期的開発アジェンダの達成のために努力することです。

李勇(リー・ヨン)  
事務局長

2014年2月



## 包摂的で持続可能な工業開発(ISID): 共通の繁栄の創造



経済成長は、起業家精神、継続的な経済の多様化、貿易関係の拡大、工業の整備、技術革新によって促進されます。

工業化が貧困削減に向けた効果的な戦略であることを示す証拠を見つけるのは難しいことではありません。ヨーロッパ諸国、アメリカまたは日本における早期の発展にしても、20世紀後半になって急成長を遂げた韓国や中国、その他、「アジアの虎」や「アジアの龍」と称される多くの国を含む各国の発展にしても、その成功を担ってきたのは常に工業開発や工業製品の貿易でした。

開発途上国にとってこうした成功事例は、多くの人々を効果的に貧困から救うロールモデルとなりました。

開発途上国における製造業付加価値額の割合は、1992年の18%から2012年の35%へと過去20年間で約2倍となりました。経済が、農業や天然資源の採掘に大きく依存する形から地域内で付加価値や関連サービスが創出される活動へと移行し、それに伴って発生する構造変化は、開発に多大な影響を与えます。雇用や収入を生み出し、国際貿易を促進し、資源をより効果的に活用するダイナミックで競争力のある経済力を生み出すこととなります。

18世紀半ばに起こった最初の産業革命以来、世界中で何度も同じことが繰り返されてきました。



しかしながら、すべての人々の生活水準を本当の意味で向上させるためには、成長の恩恵をより公平に共有する必要があります。

これは、あらゆる業種の労働力人口に対して適切な雇用機会を提供することにより、達成可能です。製造業およびそれに関連したサービス業は、多くの労働者を受け入れ、安定した仕事やより良い待遇を提供し、労働者の家族やコミュニティを繁栄させることができます。農業への投資増を伴った効率の良い農産品加工業は、農村世帯の経済的安定を強化し、食料安全保障を高め、産業バリューチェーンを通じたイノベーションを促します。

過去10年の経験から、繁栄の共有が進展するためにはほとんどのケースにおいて、労働力が工業セクターの高収入の仕事に効果的に取り込まれていました。

この経験から言えることは、工業労働力を創出するプロセスに女性や若年層をより上手く取り

入れることが必要不可欠であることです。これは、家庭やコミュニティに対してプラスの相乗効果を生み出すだけでなく、社会的な繋がりをより強めることにもなります。

また、国際貿易への参加機会が増えることで、国際基準への適応や、近代技術や優良事例との接点が生まれ、地域の労働条件を改善することに役立ちます。

だからこそ工業は適正な雇用の重要な創出源となっており、世界で全労働力の約5分の1を占める5億件近い職を生み出しています。より高いレベルでの付加価値、生産性、規模拡大への向上に取り組み、それに基づいて新たな活動を継続的に生み出す能力を持った経済（構造変化が起きている経済）のみが、より大きな割合を占めつつある人々のために安定した雇用を維持し繁栄を拡大することができます。

## 包摂的で持続可能な工業開発(ISID): 環境の保護



環境的に持続可能な枠組みの中で必要な経済成長を遂げなければ、どのような貧困撲滅における進展も長くは続きません。

よりクリーンで資源効率の高い生産方法を推進することや、経済成長を環境の悪化から切り離すことの重要性は、いくら強調してもしすぎることはありません。

工業化の一つの悪影響として、環境へ相当な負荷がかかることは否定できません。未だに、廃棄物処理、水質浄化、公害という問題を完全に解決した国はありません。しかしながら、製造業に対する環境的に正当な介入は非常に効果があり、環境の悪化を抑える効果が著しいことがこれまでの経験により示されています。

こうしたことから、工業化を進展させる努力の中核であるイノベーションとプロセス最適化への推進力は、よりクリーンな生産、効率的な資源管理、廃棄物や公害の低減を実現するために必要な解決策を開発する重要な手段となっています。

今日私たちは、よりクリーンな工業生産を実現する技術力があります。環境にやさしい製品や

サービスを提供するために、「グリーン産業」を奨励することができます。これらの産業はそれ自体が、さらなる構造的多様化、雇用、所得、繁栄を持続的に生み出していきます。さらに、持続可能な生産様式に専心することは、高コストな資源の浪費を削減し、競争力の強化に貢献するため、ビジネスとして理にかなっています。

工業生産においては、エネルギー効率を高めることが必須事項でもあります。エネルギーの投入量は工業における重要な生産コストであるため、クリーンなエネルギーやエネルギー効率がますます経済競争力や持続的成長の中心的な決定要因になってきています。

このため、工業の成長か持続可能性かのどちらかの選択を求めることは、正しいアプローチとは言えません。生産プロセスとビジネスモデルの転換(正しく選択した技術と連携すること)こそが、私たちの時代においては環境面での困難な課題に向けた解決策となるでしょう。





民間セクター開発を促進し奨励する工業開発政策の策定、実施、監視を行うことができる機関の存在が、ISIDの中核にある構造変化を効果的にもたらす鍵となります。

貧困撲滅、環境維持、食料安全保障に対して工業がどれほどの影響を与えるかは、究極的には各国が選ぶ工業化のパターンによって決定されます。従って、安定した経済的、法的、政治的状況を生み出す枠組みを整備し、必要な教育、インフラ、製品品質、農業関連産業ソリューション、イノベーション、起業家スキルなどに対して投資を促す政策インセンティブを与えるといった、長期的な戦略が求められます。

具体的なアクションは、それぞれの国特有の課題、保有する資源、世界経済システムへの統合度合によって異なります。今日の政策立案者たちにとって最も重要なことー成長の維持、国際貿易およびグローバル化への自国の参加、所得を生み出す継続した雇用の創出、国民の総合的な幸福の増進といったことをいかに実現するかーを考慮すると、健全な工業政策の立案が世界中で依然として最優先事項であることは明らかです。開発のあらゆる段階において、工業は、貧困と闘い、食料安全保障を確保し、社会の二極化や分裂を防止する、主な原動力となり得ます。

こうした理由から、経済的な側面、特に工業や製造業の役割を、グローバルなポスト2015開発アジェンダの優先事項に取り入れることを強く求める声が上がっています。

同様に、様々な政治的立場の政策立案者や思想的リーダーが、経済成長を維持しながら、高い技術を要する職の創出やより平等な社会の構築、環境の保護などを実現するツールとして、包摂的で持続可能な工業開発 (ISID) を推進しています。ISIDは、包摂的で持続可能なグローバル化という次の時代を積極的に築く際に大きな力となるでしょう。

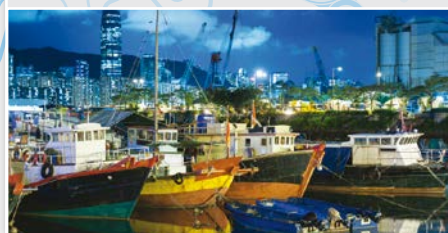
UNIDOの全加盟国は、2013年のリマ宣言で以下のとおり合意しました：**包摂的で持続可能な工業開発は、2015年以降の長期的開発アジェンダを形成する重要な要素となる。**

# 包摂的で持続可能な工業開発(ISID): 世界における優先事項



ポスト2015年開発アジェンダに関する国連事務総長の有識者ハイレベルパネルは、価値を高め生産性を向上させる力となるよう、雇用確保や包摂的な成長に向かう経済への転換を求めており、またこの転換を実現するための中心的な戦略として工業化を挙げています。(2013年 UNHLP「新たなグローバル・パートナーシップ:持続可能な開発を通じた貧困撲滅と経済の転換」)

中所得諸国は、持続可能な開発の枠組みにおいて、包摂的で公平な経済成長と繁栄や工業の発展を前進させる対策や協力を推進していくと表明しています。(2013年、サンノゼ宣言)



2013年に行われた「私たちが望む未来(The World We Want)」のグローバル協議会の参加者は、成長の促進、雇用の増大、生活水準の改善のために、工業開発を開発アジェンダに再び盛り込むことを訴えました。(2013年、UNDG『100万人の声』)

先進工業諸国は現在、経済危機の影響を克服し、工業の空洞化の危険性に対処し、将来的に不況に陥りにくくなるよう、「工業ルネッサンス」を推進しています。

- 欧州連合(EU)の「成長への使命(MISSION FOR GROWTH)」では、ヨーロッパ経済は強固に刷新された工業基盤なしに存続できないという認識を基にしています。そのため、GDPに占める工業の割合を2020年までに20%に引き上げる目標を発表しています。
- アメリカにおいては、政府が製造業の活性化へのコミットメントを発表し、イノベーションを促してより高賃金の雇用を創出するためのプラットフォームとして活用するとしています。(2013年の一般教書演説)
- 日本の総理大臣による成長戦略における最重要項目は、産業構造改革、労働市場改革、イノベーション、中小企業支援を通じた産業再興の活性化です。

生産的・工業的開発に関するラテンアメリカおよびカリブ海諸国の閣僚会議は、同地域において、早急に国家レベルの生産的・工業的組織を育成し強化し、生産性を上げ不平等を克服する必要性があるという認識を共有しました。(2013年CELAC/CEPAL/SELA、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における生産的・工業的開発に関する閣僚会議)







アラブ諸国地域経済委員会は、工業および農業政策を通じた包摂的な成長と構造変革の促進が、2030年までの中心的な開発優先事項であると認識しています。(2013年ECE/ESCAP/ECLAC/ECA/ESCWA、ポスト2015国連開発アジェンダに関する地域的展望)



G20の首脳陣たちは持続可能でバランスのとれた成長のために緊急に構造改革を行う必要性、とりわけ投資の増加、生産性と競争力の強化、さらには就労率向上の必要性を認識しています。(2013年9月、G20首脳宣言)



アジア・太平洋経済協力会議(APEC)の首脳陣たちは、貿易、農村開発、貧困緩和を通じた、持続可能かつ包摂的な成長をアジア太平洋地域において促進するためには協力して取り組むことが必要であると認識しています。(2013年APEC、バリ宣言「強靱なアジア太平洋、世界成長のエンジン」)

アフリカ連合(AU)および国連アフリカ経済委員会(UNECA)は、アフリカが貧困、不平等、失業に取り組むための中心的戦略として工業化を推奨しています。(2013年AU「Economic Report on Africa(アフリカ報告書)」および2013年UNECA)



後発開発途上諸国は、生産能力の構築を優先項目として掲げ、工業化やグローバル・バリューチェーンへの統合の重要性が強く認識されています。また、将来的なポスト2015年開発アジェンダにおいて彼らの主張が優先されるべきであると訴えています。(2013年UN OHRLLS、後発開発途上諸国の現状：後発開発途上国イスタンブール行動計画の実施フォローアップ)



UNIDOの新リマ宣言は画期的であり、包摂的で持続可能な工業開発に向けて世界をよりしっかりと方向づけることとなります。また、世界が2015年に照準を合わせる際に重要な指針となります。私たちの目標を達成するためには、世界経済の大きな変化と再編が必要となり、工業と民間セクターが極めて重要な役割を担うことになります。見識ある行動を伴いながら協力し合い、私たちは雇用を創出し、人々の幸福を向上させ、環境を保護することができるようになります。(略)このリマ宣言では、すべての人が安全、繁栄、尊厳を享受できる生活の重要性を強調しています。共に、包摂的で持続可能な工業開発への果てしない可能性を掴むことができます。(UNIDOの第15回総会にて、国連事務総長)



# 包摂的で持続可能な工業開発 (ISID)

## UNIDOのビジョン

---

ISIDを通じて、私たちは次世代のうちに貧困を撲滅させることを目指します。

UNIDOは、加盟国のために包摂的で持続可能な工業開発 (ISID) の実現を目標に掲げます。ISIDが具体的に目指すものは以下のとおりです。

- 各国がそれぞれの経済においてより高いレベルの工業化を実現し、工業製品やサービスに関する市場のグローバル化から恩恵を受けます。
- 誰一人として工業成長の恩恵から取り残されることなく、繁栄があらゆる国の全ての人に共有されます。
- より広範な経済的・社会的成長を、環境的に持続可能な枠組みの中で支援します。
- ISIDの開発効果を最大化するために、関連するあらゆる開発関係者が持つ独自の知識や資源が結びつきます。

ローバル開発アジェンダにおけるISID:

- ISIDはUNIDOの全ての加盟国にあてはまるものです。活力ある経済において欠くことのできない要素となり、また、個人や政府が自らの開発優先事項や計画を追求するための主要な収入源となります。
- ISIDは、あらゆる産業や関連サービス部門におけるすべての人々の生活水準が急速かつ持続的に向上することを実現します。
- ISIDは、環境的に健全な工業化への技術的な解決策を提供します。
- ISIDには、適切な組織能力、有効なインフラ、活力ある民間セクター、ビジネスを助長する環境が必要です。
- ISIDは、関連するすべての利害関係者とのパートナーシップによってのみ達成することができます。



UNIDOは、ISIDが経済・社会・環境の三つの次元の統合を成功させる要因であり、それが次世代のために持続可能な開発を完全に実現することにつながると確信しています。従ってUNIDOは、加盟国において必要な工業力を構築し改善することで、ISIDを前進させていきます。

この実現のため、UNIDOは工業における連携と標準化に向けたグローバルな公開討論場としての機能を果たし、また政策提言や技術協力サービスの提供も行います。

- UNIDOはグローバルな公開討論場としての役割において、最先端の取り組みを取り上げ、工業化や関連する標準、工業政策立案などに関する知識交換を奨励するとともに、低所得、中所得、高所得の諸国が包摂的で持続可能な工業開発を追求する能力を強化する上で必要な潜在力を持った関係者をその場に引き込んでいきます。
- UNIDOは技術協力および政策に関する助言サービスの提供者として、包摂的で持続可能な工業開発を実現しやすくする政策環境の創出を支援し、公共機関および民

する能力を構築します。特に中小企業や起業化支援に焦点を当てていきます。



## 包摂的で持続可能な工業開発(ISID): 繁栄に向けたパートナーシップ



グローバル化が進む現代においてISIDを成功させるには、グローバルに利用可能な知識、技術、イノベーションを結びつける新たな取り組みが必要となります。そのため、知識の共有や技術移転はISIDの実現に大きく貢献します。

これまでの経験により、一人当たりの所得の増加はほとんどの場合、技術の進歩に由来することが証明されています。開発途上国における成長の3分の2以上が、技術の遅れを取り戻したり、技術的に発展している国々から知識を得ることから発生しています。

国や経済部門の内部においてさえも、一般的に行われているやり方と優良事例との差を埋めることで生産性や効率性、そして全体的な社会経済的パフォーマンスを改善する余地は大きくあります。

これはつまり、技術移転や知識の普及により生活が持続的に改善する可能性があることを意味しています。

民間セクターは技術開発やイノベーションの重要な担い手であり、技術進歩の中心的存在です。投資や技術移転には、セクター内で実現される生産性向上をはるかに凌ぐ正の外部性があり、他のセクターにおける生産性の成長に著しく貢献し、全体的な経済成長を刺激してくれます。

そのためには、学習と知識ネットワークキングの戦略によって持続可能な開発への取り組みの基盤を構築する必要があります。UNIDOはこれまで、あらゆるレベルにおける国家間の連携を強化させることに多大なメリットがあることを証明してきましたが、ISIDに関する知識の整備や、工業的イノベーションの促進、そして技術や知識の交換を促すための協力は、今後もUNIDOによるISIDの取り組みにおいて最重要項目であり続けるでしょう。



複数の利害関係者を結びつけるパートナーシップは、包摂的で持続可能な工業開発への転換を効果的に管理する上で極めて重要です。

貧困削減への取り組みを維持し、ISIDの戦略を実行するためには、十分な資金が必要です。開発途上国のほとんどが、投資の誘致や、関連知識へのアクセス、そして根強い課題の解決に苦勞していることから、ISIDに対するあらゆるレベルでの国際協力を強化することが必須となります。

国際パートナーシップによって提供される多様な専門性や資源は、開発途上諸国がISIDを通じて貧困を撲滅するための支援において非常に重要な役割を担うことになるでしょう。またそれを通じて、地方政府や中央政府にはISIDの戦略に対する確固としたコミットメントが求められ、目標を達成するために十分な組織能力を構築することが必要となります。

このような状況において、南南協力および三角協力やネットワークが、従来の南北間の国際協力を補完する欠くことのできない存在として大きく貢献することが強調されなければなりません。それこそが難しい政策の選択や課題の克服に際し、実践的で経験に基づいた解決策の提供を担保してくれるものなのです。

ネットワークやパートナーシップは、国家のみに限定されるべきではないでしょう。ISIDを実現し貧困と闘うには、民間セクター、市民社会、学界、政府機関、国際開発機関など、関連する利害関係者すべてを取り込むことが非常に大切です。

## 包摂的で持続可能な工業開発(ISID): 豊かな未来に向かって



貧困を次世代のうちに効率的かつ持続的に撲滅するには、私たちの開発に対する取り組みの方向性を大きく変える必要があります。社会的に包摂的で環境的に持続可能な枠組みにおいて、経済的・工業的成長を促進する統合的な戦略を確立することが必要です。

工業化について投げかけるべき真の質問は、開発を優先すべきか否かというものではありません。むしろ、あらゆる人のために持続可能な開発と繁栄を実現する包摂的な目標に向かい、グローバル開発アジェンダとのシナジー効果を最大限にするためには、どのような工業化が優先されるべきか、ということを問うべきなのです。

UNIDOは、ISIDを最優先とすることでこの課題に取り組めます。私たちは、グローバル化における次の時代に向けたこのグローバル・ビジョンの恩恵を実現するために、積極的にパートナーや利害関係者と協力していきます。

私たちは、ISIDが世界経済への確かなバックボーンを提供し、社会全体を通じて繁栄を共有し、環境を保護すると確信しています。これは、次の産業革命です。その特徴はパートナーシップにあります。政府、民間セクター、その他の利害関係者が協力し合い、劇的な転換がもたらされるのです。

ISIDの持つ可能性を実現し、公益に向けた私たちの取り組みを統合することは、今後のUNIDOの最優先事項となります。ぜひ私たちと共に歩んでいきましょう。







国際連合工業開発機関  
ウィーン国際センター  
P.O.Box 300  
1400 Vienna, Austria  
電話: +43 (1) 26026-0  
ファックス: +43 (1) 2692669

---

UNIDOブリュッセル事務所  
UN House  
14, rue Montoyer  
1000 Bruxelles, Belgium  
電話: +32 (2) 511 16 90  
ファックス: +32 (2) 511 75 88

UNIDOジュネーブ事務所  
Le Bocage, Pavillion I, Room 77-82  
Palais des Nations  
Avenue de la Paix 8-14  
1211 Geneva 10, Switzerland  
電話: +41 (22) 917 1423  
ファックス: +41 (22) 917 0059

UNIDOニューヨーク事務所  
Room DC1-1118  
1, United Nations Plaza  
New York, NY 10017  
United States of America  
電話: +1 (212) 963 6890  
ファックス: +1 (212) 963-7904